

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 14 日

会社名 株式会社サン・ジャパン
 コード番号 2315
 (URL <http://www.sunjapan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 我妻 雅仁

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3206 - 1980

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|--------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期 | 4,195 | (36.8) | 619 | (35.7) | 588 | (33.3) |
| 14 年 3 月期 | 3,066 | (9.5) | 456 | (34.2) | 441 | (42.1) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15 年 3 月期 | 344 | (35.1) | 14,380 15 | 14,298 40 | 15.3 | 19.3 | 14.0 |
| 14 年 3 月期 | 254 | (41.0) | 47,886 57 | | 16.3 | 17.5 | 14.4 |

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 18 百万円 14 年 3 月期 0 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 23,691 株 14 年 3 月期 5,325 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|-------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 15 年 3 月期 | 3,391 | 2,619 | 77.2 | 100,202 | 61 |
| 14 年 3 月期 | 2,713 | 1,870 | 68.9 | 315,442 | 02 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 26,140 株 14 年 3 月期 5,930 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 3 月期 | 213 | 207 | 478 | 1,453 |
| 14 年 3 月期 | 310 | 149 | 4 | 1,408 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 2,559 | 181 | 102 |
| 通期 | 6,134 | 808 | 476 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,743 円 20 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社及び関連会社3社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

| 事業の種類 | 事業部門 | 内容 |
|--------|------------|--|
| 情報サービス | システム開発事業 | システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート |
| | ソフトウェア製品事業 | ソフトウェアパッケージ製品の販売及び メンテナンス・サポート |
| | 情報関連商品事業 | B to B・B to Cソフトウェアパッケージ 商品、情報関連機器等の販売 |

(1) システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにCRM()等の情報戦略システム、インターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、銀行間即時決済システム等、情報サービス業者向けにeマーケットプレイスパッケージソフト開発等、通信・放送・出版業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社南京日恒信息系统有限公司及び持分法適用関連会社安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、当社と共同してシステム開発を行っております。

() CRM (Customer Relationship Management)

顧客に関する情報を一括して管理し、それを解析することによって個別的なアプローチを行い、長期的視点から良好な関係を築くことを目指す経営手法。

(2) ソフトウェア製品事業

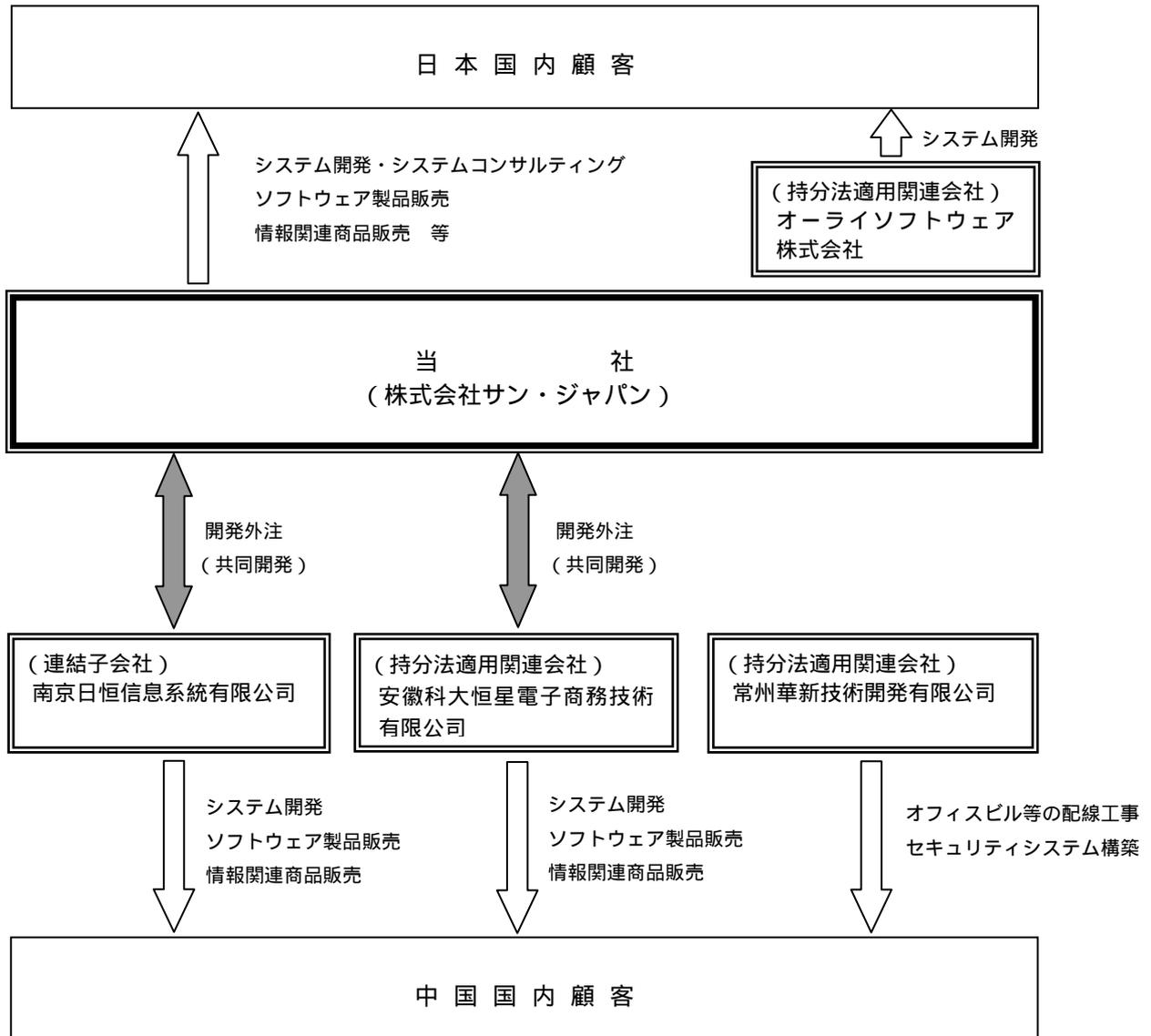
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

(3) 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B (企業間電子商取引)やB to C (企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューションを中心に、ソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



(注) 安徽科大恒星電子商務有限公司は、平成15年4月28日付で他の出資会社より出資持分の譲渡を受け、連結子会社になっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に最新の IT 技術を取り込み、ソフトウェア及びその他情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナル集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は資本政策上の重要な課題であると認識しております。そのため、株式公開前に 2 度株式分割を行っており、現時点においては、投資単位として適正水準にあるものと考えておりますが、今後も株価動向、業績水準等を考慮して投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在、以下に掲げる 3 つの強みを有しております。

- 1) コンピューターサイエンス理論に裏打ちされた優秀なスタッフ群により支えられている技術力及びその結晶であるソフトウェアの部品化技術
- 2) 本社と中国子会社との分散開発プロセス
- 3) 当社主導による経営及び当社が有する技術ノウハウを活用することによる中国市場でのビジネスの先行開拓実績

当社の中長期経営戦略は、上記 3 つの強みを、現在の延長線上及び新たな領域での活用により構築することであり、その具現化のため、以下の 3 つの施策を実施してまいります。

技術力の有効活用による付加価値向上

優秀な人材の継続的な補充と強化、新技術の早期キャッチアップと部品化、顧客ニーズのセグメント化・絞込み及び当社技術とのマッピング等を通じて、技術力を顧客満足度と高付加価値に結びつける経営努力を行い、ハイエンド・システムの構築を通じて、継続的な高収益の実現を目指します。

徹底的な開発プロセスの合理化

当社と中国子会社との分散開発プロセスの合理化を徹底的に追及し、出来る限りのコスト合理化を行い、当社のコスト競争力を継続的に維持します。

当社経営及び技術ノウハウの中国市場における活用

わが国は、経営マネージメントとIT技術は、現段階において、中国よりアドバンテージがあります。当社は、ソフトウェア会社の中で、そのようなアドバンテージを既に有効活用している数少ない会社であり、今後、技術ノウハウの中国市場での活用などの現在の延長線上のみならず、ITアウトソーシングビジネス、相乗効果を目的とする既存中国企業に対するM&Aなどを通じて、当社経営及び技術ノウハウの有効活用を加速し、日本市場以外における強固な収益基盤を確立し、その効果を日本市場にも十分にフィードバックし、当社グループの経営基盤及び企業知名度を向上させます。

これらの施策により、連結売上高 100 億円、日本と中国の売上比率 1:1 を早期に達成することを当面の目標といたしております。また、将来的には、中国現地法の株式上場を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させることが会社としての使命であるとの考え方が根底としてあることを十分に認識することが大前提であると考えます。具体的施策としては、その使命を具現化するための効率的な業務執行体制を整備すること、その業務執行体制に問題が発生したときには素早く警告を出すことができるような、業務執行に対する監視体制を整備することの2つが柱であり、その二つの体制間のバランスが適切に取れていること(暴走しない仕組みが作られていること)が重要であると考えます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役数は8名であり、うち3名が社外取締役であります。社外取締役のうち2名は株主でもある取引先から招聘しておりますが、1名は完全に独立した立場にあります。これにより、取締役会運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされているものと考えております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社においては、監査役会は全員社外から招聘したメンバーにより構成されており、監査役制度が十分に機能していると考えております。従いまして、当面は監査役制度を継続適用していく予定であります。

業務執行及び監視の仕組み

業務執行にあたっては、代表取締役社長を中心とした社内取締役が中心になって行われており、会社の方向性の策定等は、まず社内取締役にて構成される経営会議にて審議が行われ、社外取締役も参加する取締役会にて決議が行われております。主に、社内取締役が業務執行の役割を担い、社外取締役は経営監視の役割を担っております。当社は、委員会等は設置されておきませんが、実態として、業務執行と監視は分離して有効に機能していると認識しております。

(6) 会社の対処すべき課題

日本において、昨年は IT 業界全体がマイナス成長であったといわれ、当面は市場全体が高い成長率を回復することは厳しいものと考えております。

このような環境下、当業界も競争がより激しくなることが予想されます。当社は、さらなる顧客満足度の向上を図り、企業体質の強化を実現するため、以下の項目に関して全社を挙げて取り組んでまいります。

関係会社との分散開発プロセスを深化させることによる一層の品質改善・コストダウンと、それによる日本市場での競争力の強化
グループ内における人材質量の強化
ビジネス企画強化による付加価値の向上と顧客基盤の確立
既存経営資源の有効活用によるアウトソーシング等新規事業の模索
成長力のある中国市場での確固たるビジネス基盤の確立・拡大

(7) 目標とする経営指標

当社は、システム開発を中心とした情報サービス業において、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、高い収益性を確保することを目指しており、経営指標として売上高営業利益率を重視しております。

平成 15 年 3 月期におきましては、売上高営業利益率は 14.8%でしたが、今後においても高い売上高成長率を維持しつつ高売上高営業利益率を確保することを目指します。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成 15 年 4 月 28 日をもって持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務有限公司を連結子会社化いたしました。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各企業の懸命のリストラとアジア向け輸出の堅調に支えられ、大企業を中心に収益力は回復しつつあり、設備投資も改善の兆しがうかがえました。しかし、金融システム不安は相変わらず解消されておらず、また雇用不安等による個人消費の低迷も長引いており、先行きの不透明感は根強いものがあります。

当業界におきましては、政府のe-Japan戦略の結果としてブロードバンドが本格的な普及段階に入るなど、ITインフラの整備は進んだものの、金融機関再編に伴うシステム開発需要が一巡したこと及び企業の情報化投資が抑制されたことにより、受注競争が激化し、プロジェクト単価の引き下げ、開発期間の短縮等、個別企業の経営努力が以前にも増して要求されるようになっております。これまで安定して拡大成長を続けていた受託システム開発の市場においても、本格的な競争・淘汰の時代に入ってきたものと認識しております。

このような経済環境の中、当社は、日本・中国の分散開発体制によるシステム開発プロセスの熟成を進めることでコスト競争力、開発期間短縮等に努め、競争力の向上に向けた施策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,195百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き収益力強化に重点を置いた戦略が実り、営業利益は619百万円（前連結会計年度比35.7%増）、経常利益は588百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。当期純利益につきましては344百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下の通りであります。

a. システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業における売上高は、当社本体での受注拡大が寄与し、2,961百万円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当連結会計年度のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の販売が堅調に推移したことにより、91百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当連結会計年度の情報関連商品事業における売上高は、電子カルテ商品の販売開始等もあり、好調に受注が拡大し、1,142百万円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本

日本においては、新規取引先開拓に力点を置いて営業活動を行い、開発効率の向上による収益性向上に努めた結果、売上高は4,093百万円（前連結会計年度比34.1%増）となり、営業利益は667百万

円（前連結会計年度比44.9%増）となりました。

中 国

中国においては、外部向け売上拡大は順調に進んだ反面、グループ規模拡大に備えて人員増強を前倒しで進めることにより労務費とオフィス賃借料が増加したことにより、売上高は339百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりましたが、営業利益は24百万円（前連結会計年度比59.4%減）となりました。

（２）財政状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ45百万円増加し、1,453百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、213百万円となりました。これは、期末に売上計上が集中したことにより、売上債権が前連結会計年度比384百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、207百万円であります。これは、本社・中国子会社ともにオフィスを増床したことに伴う有形固定資産の取得、敷金保証金の差入を行ったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、478百万円であります。主な要因は、公募増資に伴う収入であります。

（３）次期の見通し

16年3月期の日本経済は、国内の高い失業率、抜本的な不良債権問題の解決が遅れていることによる金融システム不安等を背景としたデフレ傾向は解消の兆しを見せておらず、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。世界経済に目を転じて、イラク戦争後のアメリカ経済は先行きにも予断を許さず、世界経済に与えるSARSの影響も計りかねている状況にあります。

システム開発事業におきましては、市場全体は前年に引き続きゼロ成長もしくはマイナス成長になると予想しておりますが、国際競争力の維持拡大を図る企業においては、引き続き積極的に効果的な情報投資を行うものと思われ、十分なビジネス機会拡大のチャンスはあると考えます。

当社は、このような事業環境の下、引き続き有力大手SI企業との協業を推進すると共に、コスト戦略と差別化戦略を強化します。コスト戦略といたしましては、当社独自の分散開発プロセスを進化させるとともに、技術ノウハウの共有化と部品化作業をより強化してまいります。差別化戦略といたしましては、エンドユーザー獲得のための商品、電子カルテ「WINE STYLE」、電子商取引パッケージソフト「Market Avenue」の拡販に注力するとともに、グループの相乗効果が活かせるアウトソーシング等新

規ビジネスの立上げを模索いたします。

中国国内における IT ビジネスにつきましても、15 年 4 月 28 日に子会社化いたしました安徽科大恒星電子商務有限公司を通じて積極的に取り組んでまいります。

また、経営組織・人事面でも全体方針に合わせて構造改革を進め、人材の質の維持向上、企業体力の向上を目指してまいります。

平成 16 年 3 月期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

連結業績予想

（単位：百万円）

| | 中間期 | | 通 期 | |
|---------|-------|--------|-------|--------|
| | | 前期比 | | 前期比 |
| 売 上 高 | 2,559 | 152.7% | 6,134 | 146.2% |
| 営 業 利 益 | 191 | 181.9% | 829 | 133.9% |
| 経 常 利 益 | 181 | 190.0% | 808 | 137.2% |
| 当期純利益 | 102 | 204.7% | 476 | 138.2% |

単独業績予想

（単位：百万円）

| | 中間期 | | 通 期 | |
|---------|-------|--------|-------|--------|
| | | 前期比 | | 前期比 |
| 売 上 高 | 2,076 | 125.6% | 5,041 | 123.2% |
| 営 業 利 益 | 156 | 139.1% | 700 | 116.3% |
| 経 常 利 益 | 148 | 162.3% | 703 | 124.3% |
| 当期純利益 | 86 | 184.8% | 408 | 125.1% |

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 増減 |
|-------------|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,441,576 | | 1,523,631 | 82,054 |
| 2. 売掛金 | | 745,756 | | 1,123,297 | 377,541 |
| 3. たな卸資産 | | 49,258 | | 107,375 | 58,117 |
| 4. 繰延税金資産 | | 30,497 | | 13,382 | 17,115 |
| 5. その他 | | 53,777 | | 104,387 | 50,609 |
| 6. 貸倒引当金 | | 9,014 | | 10,045 | 1,031 |
| 流動資産合計 | | 2,311,851 | 85.2 | 2,862,028 | 550,176 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 7,290 | | 25,401 | | 18,110 |
| 減価償却累計額 | 5,535 | 1,755 | 4,786 | 20,615 | 749 |
| (2) 車両運搬具 | 7,680 | | 12,426 | | 4,746 |
| 減価償却累計額 | 1,152 | 6,528 | 2,951 | 9,475 | 1,799 |
| (3) 工具器具備品 | 57,389 | | 71,233 | | 13,844 |
| 減価償却累計額 | 18,389 | 38,999 | 30,961 | 40,271 | 12,571 |
| 有形固定資産合計 | | 47,282 | 1.7 | 70,362 | 23,079 |
| 2. 無形固定資産 | | 41,966 | 1.6 | 31,371 | 0.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 12,006 | | 15,939 | 3,933 |
| (2) 出資金 | | 155,795 | | 170,221 | 14,426 |
| (3) 繰延税金資産 | | 41,346 | | 50,373 | 9,027 |
| (4) その他 | | 100,745 | | 185,264 | 84,519 |
| 投資その他の資産合計 | | 309,892 | 11.4 | 421,799 | 111,906 |
| 固定資産合計 | | 399,142 | 14.7 | 523,534 | 124,392 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 2,653 | | 6,165 | 3,512 |
| 繰延資産合計 | | 2,653 | 0.1 | 6,165 | 3,512 |
| 資産合計 | | 2,713,646 | 100.0 | 3,391,728 | 678,081 |

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 増減 |
|------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 193,924 | | 193,562 | | 361 |
| 2. 短期借入金 | 150,000 | | 204,000 | | 54,000 |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 | 25,080 | | | | 25,080 |
| 4. 未払法人税等 | 121,271 | | 136,617 | | 15,345 |
| 5. 賞与引当金 | 78,000 | | | | 78,000 |
| 6. その他 | 144,526 | | 93,939 | | 50,586 |
| 流動負債合計 | 712,802 | 26.3 | 628,119 | 18.5 | 84,682 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | 50,680 | | 60,170 | | 9,490 |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 54,157 | | 67,184 | | 13,026 |
| 3. その他 | 25,434 | | 16,956 | | 8,478 |
| 固定負債合計 | 130,272 | 4.8 | 144,312 | 4.3 | 14,039 |
| 負債合計 | 843,075 | 31.1 | 772,432 | 22.8 | 70,643 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 710,950 | 26.2 | | | 710,950 |
| 資本準備金 | 684,810 | 25.2 | | | 684,810 |
| 連結剰余金 | 454,150 | 16.7 | | | 454,150 |
| 為替換算調整勘定 | 20,660 | 0.8 | | | 20,660 |
| 資本合計 | 1,870,571 | 68.9 | | | 1,870,571 |
| 資本金 | | | 903,450 | 26.6 | 903,450 |
| 資本剰余金 | | | 999,630 | 29.5 | 999,630 |
| 利益剰余金 | | | 719,122 | 21.2 | 719,122 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 10 | 0.0 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | | | 2,916 | 0.1 | 2,916 |
| 資本合計 | | | 2,619,296 | 77.2 | 2,619,296 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,713,646 | 100.0 | 3,391,728 | 100.0 | 678,081 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | 増減 |
|--------------------|--|-----------|-------|--|-----------|-------|-----------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 | |
| 売 上 高 | | 3,066,314 | 100.0 | | 4,195,963 | 100.0 | 1,129,648 |
| 売 上 原 価 | | 2,011,966 | 65.6 | | 2,863,214 | 68.2 | 851,248 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,054,348 | 34.4 | | 1,332,748 | 31.8 | 278,400 |
| 販売費及び一般管理費 1 | | 598,193 | 19.5 | | 713,548 | 17.0 | 115,355 |
| 営 業 利 益 | | 456,154 | 14.9 | | 619,200 | 14.8 | 163,045 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 2,738 | | | 1,093 | | | 1,644 |
| 2. 受 取 配 当 金 | 222 | | | 262 | | | 40 |
| 3. 持分法による投資利益 | | | | 18,394 | | | 18,394 |
| 4. 流 通 税 還 付 金 3 | 1,839 | | | | | | 1,839 |
| 5. 為 替 差 益 | | | | 5,189 | | | 5,189 |
| 6. そ の 他 | 179 | 4,979 | 0.1 | 2,275 | 27,214 | 0.6 | 2,096 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 10,860 | | | 9,580 | | | 1,279 |
| 2. 持分法による投資損失 | 736 | | | | | | 736 |
| 3. 為 替 差 損 | 4,618 | | | | | | 4,618 |
| 4. 新株発行費償却 | 2,416 | | | 4,662 | | | 2,246 |
| 5. 公 開 準 備 費 用 | | | | 43,074 | | | 43,074 |
| 6. そ の 他 | 759 | 19,392 | 0.6 | 208 | 57,526 | 1.4 | 551 |
| 経 常 利 益 | | 441,741 | 14.4 | | 588,889 | 14.0 | 147,147 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 1. 関係会社出資金売却益 | 2,453 | | | | | | 2,453 |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | 2,306 | 4,759 | 0.1 | | | | 2,306 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損 2 | 1,492 | | | | | | 1,492 |
| 2. 保 険 解 約 損 | 5,168 | 6,661 | 0.2 | | | | 5,168 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 439,839 | 14.3 | | 588,889 | 14.0 | 149,049 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 196,964 | | | 236,245 | | | 39,281 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 12,107 | 184,856 | 6.0 | 8,080 | 244,326 | 5.8 | 20,188 |
| 当 期 純 利 益 | | 254,983 | 8.3 | | 344,562 | 8.2 | 89,579 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------|--|---------|--|---------|
| | 金 | 額 | 金 | 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | 222,924 | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配 当 金 | 23,757 | 23,757 | | |
| 当期純利益 | | 254,983 | | |
| 連結剰余金期末残高 | | 454,150 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | |
| 1. 資本準備金期首残高 | | | 684,810 | 684,810 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | | 314,820 | 314,820 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | 999,630 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高 | | | 454,150 | 454,150 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1. 当期純利益 | | | 344,562 | 344,562 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配 当 金 | | | 49,590 | |
| 2. 役 員 賞 与 | | | 30,000 | 79,590 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | 719,122 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 増 減 |
|---------------------|--|--|---------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 439,839 | 588,889 | 149,049 |
| 2. 減価償却費 | 38,286 | 52,558 | 14,272 |
| 3. 新株発行費償却額 | 2,416 | 4,662 | 2,246 |
| 4. 貸倒引当金の増減額(減少：) | 2,306 | 1,053 | 3,359 |
| 5. 賞与引当金の増減額(減少：) | 610 | 78,000 | 78,610 |
| 6. 退職給付引当金の増加額 | 11,079 | 9,490 | 1,589 |
| 7. 役員退職慰労引当金の増加額 | 10,731 | 13,026 | 2,295 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | 2,738 | 1,355 | 1,382 |
| 9. 支払利息 | 10,860 | 9,580 | 1,279 |
| 10. 為替差損益(差益：) | 4,618 | 5,189 | 9,807 |
| 11. 持分法による投資損益(利益：) | 736 | 18,394 | 19,131 |
| 12. 出資金売却益 | 2,453 | | 2,453 |
| 13. 投資有価証券売却益 | | 409 | 409 |
| 14. 有形固定資産除却損 | 1,492 | | 1,492 |
| 15. 売上債権の増加額 | 52,246 | 384,897 | 332,651 |
| 16. たな卸資産の増加額 | 27,252 | 58,195 | 30,943 |
| 17. 仕入債務の増加額 | 150,222 | 277 | 149,944 |
| 18. 未払消費税等の増減額(減少：) | 28,443 | 5,867 | 34,310 |
| 19. 役員賞与の支払額 | | 30,000 | 30,000 |
| 20. その他 | 25,941 | 94,744 | 68,803 |
| 小 計 | 529,514 | 14,221 | 515,293 |
| 21. 利息及び配当金の受取額 | 6,210 | 2,556 | 3,653 |
| 22. 利息の支払額 | 10,639 | 9,298 | 1,340 |
| 23. 法人税等の支払額 | 215,025 | 220,623 | 5,597 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 310,058 | 213,144 | 523,203 |

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 増 減 |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | 172,609 | 41,400 | 131,209 |
| 2. 定期預金の払戻による収入 | 270,578 | 4,800 | 265,778 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | 42,577 | 46,756 | 4,179 |
| 4. 無形固定資産の取得による支出 | 23,276 | 1,913 | 21,363 |
| 6. 出資金の売却による収入 | 6,430 | | 6,430 |
| 7. 投資有価証券の取得による支出 | | 4,626 | 4,626 |
| 8. 投資有価証券の売却による収入 | 111,138 | 3,981 | 107,157 |
| 9. 敷金保証金の支払による支出 | | 49,465 | 49,465 |
| 10. 敷金保証金の回収による収入 | | 1,474 | 1,474 |
| 11. 貸付による支出 | 1,211 | 7,601 | 6,390 |
| 12. 貸付金の回収による収入 | | 2,565 | 2,565 |
| 13. 保険積立金の積立による支出 | | 33,310 | 33,310 |
| 14. そ の 他 | 1,148 | 35,024 | 36,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 149,620 | 207,276 | 356,897 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の増減額(減少：) | 207,388 | 54,000 | 261,388 |
| 2. 長期借入金の返済による支出 | 59,960 | 25,080 | 34,880 |
| 3. 社債の償還による支出 | 91,000 | | 91,000 |
| 4. 株式の発行による収入 | 378,000 | 507,320 | 129,320 |
| 5. 配当金の支払額 | 23,757 | 49,590 | 25,833 |
| 6. そ の 他 | | 8,175 | 8,175 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,105 | 478,473 | 482,578 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,539 | 12,597 | 22,136 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 465,113 | 45,454 | 419,658 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 943,062 | 1,408,176 | 465,113 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,408,176 | 1,453,631 | 45,454 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株) なお、期首において持分法適用の関連会社であった日恒(北京)国際情報技術有限公司は、当期中に当社が保有する出資持分を全額売却したため、期末において持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 | (1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 常州華新技術開発有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 オーライソフトウェア(株) (2) 持分法適用の関連会社のうち安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、平成15年4月に子会社化したため、当連結会計年度において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の2社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | 連結子会社である南京日恒情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ．有価証券 ロ．デリバティブ 時価法 ハ．たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法 | イ．有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．デリバティブ 同 左 ハ．たな卸資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左 |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | イ．有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の 通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 連結子会社 定額法 ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法 | イ．有形固定資産 親会社 同 左 連結子会社 同 左 ロ．無形固定資産 同 左 |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>(追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p> |
| | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>同 左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準 | | |
| (5) 重要なリース取引の 処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> | <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同 左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 「流通税還付金」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の流通税還付金は、315千円であります。</p> <p>2. 「新株発行費償却」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の新株発行費償却は、1,799千円であります。</p> | |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|---|---|
| 1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 12,006千円 出資金 155,795 | 1 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 14,911千円 出資金 170,221 |
| 2 | 2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,140株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,019千円 給与手当 136,725 支払手数料 61,374 賞与引当金繰入額 15,951 退職給付引当金繰入額 4,812 役員退職慰労引当金繰入額 10,731 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 129,749千円 給与手当 188,435 支払手数料 59,817 退職給付引当金繰入額 2,776 役員退職慰労引当金繰入額 15,189 |
| 2 固定資産除却損は、工具器具備品1,492千円であります。 | 2 |
| 3 中国税務上、流通税とは増値税(付加価値税)、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。 | 3 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,441,576千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,400 現金及び現金同等物 1,408,176 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,523,631千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000 現金及び現金同等物 1,453,631 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|----------------|-------------|--|----|----|----|------------|--------|--------|--------|---|--|-------------|----------------|-------------|--|----|----|----|------------|---------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">84,502</td> <td style="text-align: center;">55,571</td> <td style="text-align: center;">28,930</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具器具 備品 | 84,502 | 55,571 | 28,930 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">146,119</td> <td style="text-align: center;">69,804</td> <td style="text-align: center;">76,315</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具器具 備品 | 146,119 | 69,804 | 76,315 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 84,502 | 55,571 | 28,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 146,119 | 69,804 | 76,315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 4,000 | | |

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------------------------------|-----|-------|----------------|----|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの | その他 | 1,010 | 1,027 | 17 |
| | 合計 | 1,010 | 1,027 | 17 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 4,020 | 409 | |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために、必要な範囲内にてデリバティブ取引に取り組むことにしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、資金の調達に係る金利相場変動リスクを回避又は軽減する目的で、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、金利変動により新たな債務を負担する可能性はなく、その商品自体にはリスクはありません。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て当社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は業務部で内規に基づき行っております。 デリバティブ取引は、利用目的及び利用額を限定し、リスクが限定されるよう管理いたしております。</p> | <p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・・・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て当社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。 デリバティブ取引は、利用目的及び利用額を限定し、リスクが限定されるよう管理いたしております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 種類 | 当連結会計年度末(平成15年3月31日) | | | |
|---------------------|----------------------|--------------------|------------|--------------|
| | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 為替予約取引 買建 米ドル | 61,490 | | 60,097 | 1,392 |
| 合計 | 61,490 | | 60,097 | 1,392 |

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は124,641千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．退職給付引当金 50,680千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．勤務費用 14,657千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ．総合設立型厚生年金基金への拠出額 <u>14,198</u></p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用合計 <u>28,856</u></p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は120,049千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．退職給付引当金 60,170千円</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用</p> <p style="padding-left: 40px;">イ．勤務費用 15,493千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ロ．総合設立型厚生年金基金への拠出額 <u>16,571</u></p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用合計 <u>32,065</u></p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|---|--|
| <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 11,372千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 17,929</p> <p>その他 1,195</p> <p>繰延税金資産計 <u>30,497</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 18,599千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 22,746</p> <p>繰延税金資産計 <u>41,346</u></p> | <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 12,594千円</p> <p>その他 788</p> <p>繰延税金資産計 <u>13,382</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 22,834千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 27,545</p> <p>繰延税金資産計 50,380</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>50,373</u></p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>海外連結子会社の税率差 3.0</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.0</u></p> | <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>海外連結子会社の税率差 2.0</p> <p>持分法による投資利益 1.3</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.5</u></p> |
| <p>3.</p> | <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期41.0%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,228千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

前連結会計年度において子会社売却を行ったことにより、当連結会計年度においては当社グループの事業の業種別セグメントは「情報サービス」単一となりましたので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

| | 日 本 | 中 国 | 計 | 消 又 は 全 社 | 去 社 連 結 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------------------|------------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,043,782 | 22,532 | 3,066,314 | — | 3,066,314 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7,904 | 264,508 | 272,412 | (272,412) | — |
| 計 | 3,051,686 | 287,040 | 3,338,727 | (272,412) | 3,066,314 |
| 営業費用 | 2,590,725 | 227,410 | 2,818,136 | (207,976) | 2,610,160 |
| 営業利益 | 460,961 | 59,629 | 520,590 | (64,436) | 456,154 |
| II 資 産 | 2,699,454 | 288,906 | 2,988,361 | (274,714) | 2,713,646 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,787千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は190,498千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

| | 日 本 | 中 国 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,091,465 | 104,498 | 4,195,963 | — | 4,195,963 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,345 | 235,172 | 237,517 | (237,517) | — |
| 計 | 4,093,810 | 339,670 | 4,433,481 | (237,517) | 4,195,963 |
| 営業費用 | 3,425,904 | 315,462 | 3,741,367 | (164,604) | 3,576,763 |
| 営業利益 | 667,905 | 24,208 | 692,113 | (72,913) | 619,200 |
| II 資 産 | 3,006,869 | 263,280 | 3,270,149 | 121,578 | 3,391,728 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,136千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は143,739千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子 会 社 等

(単位：千円)

| 属性 | 会 社 等 の 名 称 | 住 所 | 資 本 金 又 出 資 金 | 事 業 の 内 容 又 は 職 業 | 議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 | 関 係 内 容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|------------|--|-----------------------|--------------------------|-------------------------|-----------------------------|----------------|----------------|-------------------------|--------|-----|--------|
| | | | | | | 役 員 の 兼 任 等 | 事 業 上 の 関 係 | | | | |
| 関 連 会 社 | 安 徽 科 大 恒 星 電 子 商 務 技 術 有 限 公 司 | 中 国 安 徽 省 合 肥 市 | 27,322千元 (3,500千US\$) | 情報サービス | (所有) 直接 32.0% | 兼任 1名 | 開発外注先 | 当社システム 開発の外注 (注)2 | 67,075 | 買掛金 | 15,840 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

中国での同業他社の取引実勢を参考に同様の取引条件としております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子 会 社 等

(単位：千円)

| 属性 | 会 社 等 の 名 称 | 住 所 | 資 本 金 又 出 資 金 | 事 業 の 内 容 又 は 職 業 | 議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合 | 関 係 内 容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|------------|--|-----------------------|--------------------------|-------------------------|-----------------------------|----------------|----------------|-------------------------|--------|-----|------|
| | | | | | | 役 員 の 兼 任 等 | 事 業 上 の 関 係 | | | | |
| 関 連 会 社 | 安 徽 科 大 恒 星 電 子 商 務 技 術 有 限 公 司 | 中 国 安 徽 省 合 肥 市 | 27,322千元 (3,500千US\$) | 情報サービス | (所有) 直接 32.0% | 兼任 1名 | 開発外注先 | 当社システム 開発の外注 (注)2 | 91,888 | 買掛金 | — |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

中国での同業他社の取引実勢を参考に同様の取引条件としております。

(1 株当たり情報)

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 株当たり純資産額 | 315,442円02銭 | 100,202円61銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 47,886円57銭 | 14,380円15銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> | <p>14,298円40銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 100,202円61銭 1株当たり当期純利益金額 14,380円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,297円81銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株式1株につき2株、また、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 77,595円75銭 1株当たり当期純利益金額 10,563円12銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありましたが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | — | 344,562千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | — | 344,562千円 |
| 期中平均株式数 | — | 23,961株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | — | —千円 |
| 普通株式増加数 | — | 137株 |
| (うち新株引受権) | — | (51株) |
| (うち新株予約権) | — | (86株) |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 当社は、平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式5,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年5月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>2. 当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> | <p>平成15年4月21日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司の出資持分を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p> |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) |
| システム開発事業 | 1,693,945 | 127.0 |
| 合計 | 1,693,945 | 127.0 |

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | |
|----------|--|----------|---------|----------|
| | 受注金額 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
| システム開発事業 | 3,418,877 | 148.5 | 541,748 | 640.8 |
| 合計 | 3,418,877 | 148.5 | 541,748 | 640.8 |

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | |
|------------|--|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) |
| システム開発事業 | 2,961,676 | 129.5 |
| ソフトウェア製品事業 | 91,398 | 110.0 |
| 情報関連商品事業 | 1,142,888 | 164.4 |
| 合計 | 4,195,963 | 136.8 |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
(単位：千円)

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) |
| エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 | 368,909 | 12.0 | 634,413 | 15.1 |
| ソフトバンク・テクノロジー株式会社 | 404,967 | 13.2 | 472,833 | 11.3 |
| 株式会社電通国際情報サービス | 627,519 | 20.5 | 414,151 | 9.9 |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 10%未満の相手先については記載を省略しております。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

会社名 株式会社サン・ジャパン
 コード番号 2315

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunjapan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 我妻雅仁

TEL (03) 3206 - 1980

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|--------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 3 月期 | 4,093 | (34.1) | 602 | (49.1) | 566 | (31.6) |
| 14 年 3 月期 | 3,051 | (30.8) | 404 | (59.6) | 430 | (62.6) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|-----------|-------|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 15 年 3 月期 | 326 | (31.7) | 13,618 | 69 | 13,541 | 27 | 14.9 | 18.8 | 13.8 | | | |
| 14 年 3 月期 | 247 | (60.0) | 46,518 | 45 | | | 16.4 | 17.6 | 14.1 | | | |

(注) 1. 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 23,961 株 14 年 3 月期 5,325 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | | 年間配当総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|-----------|------------|----|-------|----|----------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 15 年 3 月期 | 3,700 | 00 | 3,700 | 00 | 96 | 27.2 | 3.8 |
| 14 年 3 月期 | 9,300 | 00 | 9,300 | 00 | 49 | 20.0 | 2.7 |
| 14 年 3 月期 | 2,547 | 95 | 2,547 | 95 | | | |
| 14 年 3 月期 | 280 | 28 | 280 | 28 | | | |

(3) 財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|---------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 15 年 3 月期 | 3,322 | | 2,566 | | 77.3 | 98,184 | 51 | |
| 14 年 3 月期 | 2,695 | | 1,812 | | 67.3 | 305,646 | 88 | |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 26,140 株 14 年 3 月期 5,930 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|-------|------|-------|------------|-------|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 2,076 | 148 | 86 | - | - | - |
| 通期 | 5,041 | 703 | 408 | - | 4,500 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15,203 円 56 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第 13 期 (平成14年3月31日現在) | | 第 14 期 (平成15年3月31日現在) | | 増減 |
|-------------|--------------------------|-----------|--------------------------|-----------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,291,926 | | 1,385,200 | | 93,273 |
| 2. 売掛金 | 740,759 | | 1,107,681 | | 366,921 |
| 3. 商品 | 30,113 | | 15,000 | | 15,113 |
| 4. 仕掛品 | 19,373 | | 91,487 | | 72,113 |
| 5. 貯蔵品 | 295 | | 348 | | 52 |
| 6. 前渡金 | | | 13,541 | | 13,541 |
| 7. 前払費用 | 31,305 | | 45,142 | | 13,837 |
| 8. 繰延税金資産 | 30,444 | | 12,882 | | 17,561 |
| 9. その他 | 5,728 | | 26,172 | | 20,443 |
| 10. 貸倒引当金 | 9,111 | | 8,657 | | 453 |
| 流動資産合計 | 2,140,835 | 79.4 | 2,688,798 | 80.9 | 547,963 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 2,306 | | 4,177 | | 1,871 |
| 減価償却累計額 | 1,297 | 1,008 | 1,602 | 2,574 | 305 |
| (2) 工具器具備品 | 28,517 | | 29,558 | | 1,041 |
| 減価償却累計額 | 13,892 | 14,625 | 20,441 | 9,117 | 6,548 |
| 有形固定資産合計 | | 15,633 | | 11,692 | 3,940 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 商標権 | | 491 | | 441 | 50 |
| (2) ソフトウェア | | 40,087 | | 27,763 | 12,324 |
| (3) 電話加入権 | | 1,386 | | 1,386 | |
| 無形固定資産合計 | | 41,966 | | 29,592 | 12,374 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | | 1,027 | 1,027 |
| (2) 関係会社株式 | | 12,000 | | 12,000 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 341,591 | | 341,591 | |
| (4) 長期前払費用 | | 51,773 | | 56,579 | 4,805 |
| (5) 繰延税金資産 | | 41,346 | | 50,373 | 9,027 |
| (6) 敷金保証金 | | 44,639 | | 90,536 | 45,897 |
| (7) 保険積立金 | | | | 33,310 | 33,310 |
| (8) その他 | | 2,681 | | 1,282 | 1,399 |
| 投資その他の資産合計 | | 494,031 | | 586,700 | 92,669 |
| 固定資産合計 | | 551,631 | | 627,985 | 76,354 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 2,653 | | 6,165 | 3,512 |
| 繰延資産合計 | | 2,653 | | 6,165 | 3,512 |
| 資産合計 | | 2,695,120 | 100.0 | 3,322,950 | 627,830 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 13 期 (平成14年3月31日現在) | | 第 14 期 (平成15年3月31日現在) | | 増減 |
|------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 269,148 | | 193,486 | | 75,662 |
| 2. 短期借入金 | 150,000 | | 204,000 | | 54,000 |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 | 25,080 | | | | 25,080 |
| 4. 未払金 | 72,731 | | 31,306 | | 41,424 |
| 5. 未払費用 | 6,643 | | 5,311 | | 1,332 |
| 6. 未払法人税等 | 118,158 | | 134,963 | | 16,805 |
| 7. 未払消費税等 | 28,344 | | 33,729 | | 5,385 |
| 8. 預り金 | 3,345 | | 4,326 | | 981 |
| 9. 賞与引当金 | 78,000 | | | | 78,000 |
| 10. 新株引受権 | 910 | | 910 | | |
| 11. その他 | | | 4,061 | | 4,061 |
| 流動負債合計 | 752,361 | 27.9 | 612,095 | 18.4 | 140,265 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期未払金 | 25,434 | | 16,956 | | 8,478 |
| 2. 退職給付引当金 | 50,680 | | 60,170 | | 9,490 |
| 3. 役員退職慰労引当金 | 54,157 | | 67,184 | | 13,026 |
| 固定負債合計 | 130,272 | 4.8 | 144,312 | 4.3 | 14,039 |
| 負債合計 | 882,634 | 32.7 | 756,407 | 22.7 | 126,226 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 710,950 | 26.4 | | | 710,950 |
| 資本準備金 | 684,810 | 25.4 | | | 684,810 |
| 利益準備金 | 12,400 | 0.5 | | | 12,400 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | 404,326 | | | | 404,326 |
| その他の剰余金合計 | 404,326 | 15.0 | | | 404,326 |
| 資本合計 | 1,812,486 | 67.3 | | | 1,812,486 |
| 資本金 | | | 903,450 | 27.2 | 903,450 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | | 999,630 | | 999,630 |
| 資本剰余金合計 | | | 999,630 | 30.1 | 999,630 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | | 12,400 | | 12,400 |
| 2. 当期末処分利益 | | | 651,052 | | 651,052 |
| 利益剰余金合計 | | | 663,452 | 20.0 | 663,452 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 10 | 0.0 | 10 |
| 資本合計 | | | 2,566,543 | 77.3 | 2,566,543 |
| 負債資本合計 | 2,695,120 | 100.0 | 3,322,950 | 100.0 | 627,830 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | | | 第 14 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) | | | 増減 |
|------------------|---|-----------|-------|---|-----------|-------|---------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 | |
| 売 上 高 | | | % | | | % | |
| 1. 情報関連製品売上高 | 2,363,022 | | | 3,010,389 | | | 647,367 |
| 2. 情報関連商品売上高 | 688,664 | 3,051,686 | 100.0 | 1,083,421 | 4,093,810 | 100.0 | 394,756 |
| 売 上 原 価 | | | | | | | |
| 1. 情報関連製品売上原価 | 1,498,798 | | | 1,830,063 | | | 331,264 |
| 2. 情報関連商品売上原価 | 617,930 | 2,116,728 | 69.4 | 1,046,415 | 2,876,478 | 70.3 | 428,485 |
| 売 上 総 利 益 | | 934,958 | 30.6 | | 1,217,331 | 29.7 | 282,373 |
| 販売費及び一般管理費 | | 530,861 | 17.4 | | 615,016 | 15.0 | 84,155 |
| 営 業 利 益 | | 404,097 | 13.2 | | 602,315 | 14.7 | 198,218 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 1,992 | | | 157 | | | 1,834 |
| 2. 受 取 配 当 金 | 36,222 | | | 23,623 | | | 12,598 |
| 3. 為 替 差 益 | 1,108 | | | | | | 1,108 |
| 4. そ の 他 | 140 | 39,462 | 1.3 | 1,213 | 24,995 | 0.6 | 1,073 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 10,179 | | | 9,580 | | | 599 |
| 2. 社 債 利 息 | 148 | | | | | | 148 |
| 3. 新 株 発 行 費 償 却 | 2,416 | | | 4,662 | | | 2,246 |
| 4. 公 開 準 備 費 用 | | | | 43,074 | | | 43,074 |
| 5. 為 替 差 損 | | | | 3,958 | | | 3,958 |
| 6. そ の 他 | 759 | 13,504 | 0.4 | | 61,276 | 1.5 | 759 |
| 経 常 利 益 | | 430,055 | 14.1 | | 566,034 | 13.8 | 135,978 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 1. 関係会社出資金売却益 | 296 | | | | | | 296 |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | 2,208 | 2,504 | 0.1 | 453 | 453 | 0.0 | 1,755 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 1,492 | | | | | | 1,492 |
| 2. 保 険 解 約 損 | 5,168 | 6,661 | 0.2 | | | | 5,168 |
| 税引前当期純利益 | | 425,899 | 14.0 | | 566,487 | 13.8 | 140,588 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190,280 | | | 231,642 | | | 41,362 |
| 法人税等調整額 | 12,079 | 178,201 | 5.9 | 8,527 | 240,170 | 5.8 | 20,606 |
| 当 期 純 利 益 | | 247,698 | 8.1 | | 326,317 | 8.0 | 78,619 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 156,627 | | | 324,735 | | 168,107 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 404,326 | | | 651,052 | | 246,726 |

情報関連製品売上原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | | 第 14 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) | |
|---------------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 材 料 費 | - | - | 198,162 | 10.4 |
| 労 務 費 | 595,132 | 39.5 | 567,453 | 29.8 |
| 経 費 1 | 913,284 | 60.5 | 1,136,561 | 59.8 |
| 当 期 総 製 造 費 用 | 1,508,417 | 100.0 | 1,902,176 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 9,755 | | 19,373 | |
| 合 計 | 1,518,172 | | 1,921,550 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 19,373 | | 91,487 | |
| 情報関連製品売上原価 | 1,498,798 | | 1,830,063 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価
計算によっております。

原価計算の方法

同 左

1. 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | | 第 14 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 外 注 費 | 760,886 | 外 注 費 | 977,260 |
| 旅 費 交 通 費 | 47,209 | 旅 費 交 通 費 | 30,561 |
| 地 代 家 賃 | 43,665 | 地 代 家 賃 | 44,008 |
| リ - ス 料 | 18,452 | リ - ス 料 | 25,810 |
| 減 価 償 却 費 | 21,042 | 減 価 償 却 費 | 22,345 |

情報関連商品売上原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日) | | 第 14 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日) | |
|-----------------|---|---------|---|-----------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 期首商品たな卸高 | | 11,422 | | 30,113 |
| 当 期 商 品 仕 入 高 | | 636,621 | | 1,031,301 |
| 計 | | 648,043 | | 1,061,415 |
| 期 末 商 品 た な 卸 高 | | 30,113 | | 15,000 |
| 情報関連商品売上原価 | | 617,930 | | 1,046,415 |

③ 利益処分案

(単位：千円)

| 科目 | 期 別 | | 第 13 期 | | 第 14 期 | |
|------------------------|---------------|--|---------|--|----------|---------|
| | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| I 当期末処分利益 | | | 404,326 | | | 651,052 |
| II 利益処分額 | | | | | | |
| 1. 配当金 | 49,590 | | | | 96,718 | |
| 2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | 30,000 (-) | | 79,590 | | - (-) | 96,718 |
| III 次期繰越利益 | | | 324,735 | | | 554,334 |

重要な会計方針

| 項 目 | 第 13 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日) | 第 14 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日) |
|-------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 — | 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同 左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 商品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法 | (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 | 新株発行費 同 左 |
| 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 |
| 7. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 |

| 項 目 | 第 13 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第 14 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| | (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (2) 賞与引当金 — (追加情報) 来期より年俸制を採用するため賞与引当金は計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等によりヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 取締役会で決定した取引の基本方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 — | (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事 |

| | | |
|--|---|---|
| | — | <p>業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |
|--|---|---|

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第 13 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第 14 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期末の未収入金は5,256千円であります。</p> <p>2. 「新株発行費償却」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の新株発行費償却は、1,799千円であります。</p> | <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第 13 期 (平成14年3月31日現在) | 第 14 期 (平成15年3月31日現在) |
|--|--|
| <p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 20,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 5,930株</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 7,904千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他(未収入金) 878</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 買掛金 90,948</p> <p>3. —</p> | <p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 94,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 26,140株</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 その他(流動資産) 23,074千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 買掛金 30,082</p> <p>3. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、10千円であります。</p> |

(損益計算書関係)

| 第 13 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第 14 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| ※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 7,904千円 関係会社からの仕入高 324,361千円 関係会社からの受取配当金 36,000千円 | ※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 2,345千円 関係会社からの仕入高 351,778千円 関係会社からの受取配当金 22,161千円 |
| ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,820千円 給与手当 129,574 賞与 30,723 賞与引当金繰入額 15,951 退職給付引当金繰入額 4,812 役員退職慰労引当金繰入額 10,731 旅費交通費 35,130 減価償却費 3,332 支払手数料 57,571 法定福利費 41,864 | ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,555千円 給与手当 174,464 賞与 38,281 退職給付引当金繰入額 2,776 役員退職慰労引当金繰入額 15,189 旅費交通費 28,470 減価償却費 4,337 支払手数料 59,748 法定福利費 39,307 |
| ※3. 固定資産除却損は、工具器具備品1,492千円であります。 | ※3. — |

(リース取引関係)

| 第 13 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日) | | | | 第 14 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日) | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|---|-------------|----------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 工具器具備品 | 84,502 | 55,571 | 28,930 | 工具器具備品 | 146,119 | 69,804 | 76,315 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 17,558千円 | | | | 29,178千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 13,192千円 | | | | 48,612千円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 30,750千円 | | | | 77,791千円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 13,546千円 | | | | 28,121千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 12,038千円 | | | | 25,702千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 1,384千円 | | | | 2,348千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同 左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第 13 期 (平成14年3月31日現在) | 第 14 期 (平成15年3月31日現在) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税否認 11,372千円 賞与引当金損金算入限度超過額 17,929 外国税額の繰越控除限度超過額 4,276 その他 1,142 繰延税金資産計 34,721 評価性引当額 4,276 繰延税金資産の純額 30,444 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,599千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 22,746 繰延税金資産計 41,346 | 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税否認 12,594千円 外国税額の繰越控除限度超過額 3,391 その他 288 繰延税金資産計 16,274 評価性引当額 3,391 繰延税金資産の純額 12,882 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 22,834千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 27,545 繰延税金資産計 50,380 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △7 繰延税金資産の純額 50,373 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 住民税均等割等 0.5 外国税額控除 △3.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8% | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 住民税均等割等 0.4 外国税額控除 △1.9 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4% |
| 3. — | 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期41.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,228千円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。 |

(1 株当たり情報)

| 項 目 | 第 13 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日) | 第 14 期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月 31 日) |
|--|--|---|
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 | 305,646円88銭 | 98,184円51銭 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 46,518円45銭 | 13,618円69銭 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権の残高がありますが、当社株式 は非上場・非登録のため、期中平均 株価が把握できませんので、記載し ておりません。</p> | <p>13,541円27銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来により方法により算定した 当事業年度の1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 98,184円51銭 1株当たり当期純利益金額 13,618円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,540円71銭</p> <p>当社は、平成14年5月30日付で株 式1株につき2株、また、平成14年 11月18日付で株式1株につき2株の 株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度 期首に行われたと仮定した場合の前 事業年度に係る1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,146円96銭 1株当たり当期純利益金額 10,221円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額について、前事業年度にお いて新株引受権の残高がありまし たが、当社株式は非上場・非登録であ ったため期中平均株価が把握できま せんので、記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

| | 第 13 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日) | 第 14 期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月 31 日) |
|---|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | — | 344,562千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | — | 344,562千円 |
| 期中平均株式数 | — | 23,961株 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | — | —千円 |
| 普通株式増加数 | — | 137株 |
| (うち新株引受権) | — | (51株) |
| (うち新株予約権) | — | (86株) |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の査定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">第 13 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第 14 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 当社は、平成14年5月14日開催の取締役会の決議により、平成14年5月30日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年5月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>2. 当社は、平成14年11月1日開催の取締役会の決議により、平成14年11月18日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,930株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年11月17日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年4月1日</p> | <p>平成15年4月21日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司の出資持分を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成15年4月28日に以下のとおり出資持分を取得しました。</p> <p>(1) 異動前の出資持分比率 32%</p> <p>(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 87,366千円(6,026千人民元) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 9,307千円(77千US\$)</p> <p>(3) 異動後の出資持分比率 51%</p> |

2. 役員 の 異 動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) 取締役の移動

該当事項はありません。

(3) 監査役の移動

該当事項はありません。